

路線のP D C A実施について

交通政策局交通政策課

趣旨

運転手不足など公共交通を取り巻く環境が深刻化する中、“税金や人員など限られたリソースを最大限に有効活用し、効率的な運行や必要かつ無駄のない交通ネットワークの構築を実現する”という理念の下、行政関与を強め“信州型広域バス路線支援制度”などを進めているところ。交通の状況は刻一刻と変化しており、継続した適切なモニタリングが極めて重要。長野県地域公共交通計画で県が主体的に関与すると整理した路線については、圏域毎の地域別部会等において、路線の評価・検証を定期的の実施し、路線が適切な状態となっているかを関係者で議論する。

対象路線

県計画地域編に掲げられたC幹線（みなし幹線含む）

“見直し”について

- ① 地域実情や利用状況・実態を鑑みて適切なもの
 - ② 通院・通学・観光における品質保証がされているもの
 - ③ 他路線との重複がないこと
- 等について随時確認

PDCA方針

- ① ⇒“利用状況”については、基準年度からの利用者数増減状況等を確認。
“地域実情・実態”は、税金投入額/利用者等反応/市町村・事業者からの評価等を確認。
- ②③⇒R 7年度で確認した時点から、ダイヤや経路等の変更がないか確認。変更あれば再確認。
未実施となっている、支線やコミュバス、他幹線との重複について協議。 等

作業内容

各地域別部会事務局（地域振興局等）を中心に路線評価・分析シート（次ページ参照）を作成

路線評価・分析シート（令和〇年度）

1. 路線の概要						
番号		運行路線名		運行主体/運行事業者名		
別タブ(参考)路線一覧から転記						
起点		主な経由地		終点	路線キロ程	
関係市町村		沿線市町村を記入				
運行形態・契約形態		一般乗合旅客運送事業[4条]・路線定期運行				
運賃体系		"運賃種別"				
運賃設定の考え方		ゾーン制運賃、定額運賃、旧鉄道運賃適用、など				
2. 利用状況に係る指標						
年度（対象年度）		R 8 (基準)	R 9	R10	R11	R12
利用・ 運行 状況	計画輸送量（人） 平均乗車密度(計画値)×運行回数	地域間幹線系統交付申請書 および信州型の交付申請書 から転記、もしくは事業者や 委託元の市町村等に数値が 分かるものを依頼。		}	各種実績が揃う下半 期(11月～)を目途に 記載。	
	実績輸送量（人） 平均乗車密度(実績値)×運行回数					
	利用者数（人）					
	平均乗車密度（人）					
	運行便数（便/日）					

収 支 ・ 補 助 金 等 の 状 況	運賃収入					
	運行経費					
	経常収支率					
	運行経費÷運賃収入					
	国庫補助額（a）	地域間幹線系統交付申請またはフィーダー補助交付申請書（市町村に確認）から転記				
	県補助額（b）					
	市町村補助額（c1）	市町村別に確認し記載				
	市町村補助額（c2）					
	補助人口割 (a+b+c)/人口	沿線市町村の4月1日時点の合算人口				
	補助利用者割 (a+b+c)/利用者数					
	事業者負担額 運行経費－（運賃収入+a+b+c）					

各種実績が揃う下半期（11月～）を目途に記載。

3. 接続するバス路線（市町村、事業者から聴取）

路線名	市町村・協議会名	運行（予定）事業者	接続停留所	行政負担額 （国県市町村補助または委託額等）		
				国補助	県補助	市町村負担
拠点① 地域側						
	①市町村内の終点（地域拠点）で接続する支線やデマンドを記載。 ②起点や圏域拠点で接続し、品質保証の目的で利用されていると考えられる支線等を記載。（R7に作成した行ける行けない表で記載した支線等から）					
拠点② 圏域側						

4. 当該路線の利用状況実績（市町村、事業者等の意見を聴取）

①拠点への 利用状況	沿線の拠点	これまで地域別部会で見直しをした際の内容を元に記載
	実績	交通結節点での乗降状況や圏域拠点への降車状況等を記載。 記載にあたっては、バス停毎のODデータ、学校等へのアンケート結果、また、品質保証で掲げる通院/通学利用状況（沿線に病院や高校がある場合は、近くのバス停での乗降数、また、通学定期券発行数等）を踏まえる。 病院・学校の閉鎖や移転、新たな開業・開校等の追加等の変化があれば、併せて記載。
②並行鉄道・バス路線との棲み分け	申請時	これまで地域別部会で見直しをした際の内容を元に記載
	実績	R7年度に見直した際の整理を元に直近の利用状況や関係する事業者や自治体等からの聞き取りを踏まえ記載
③市町村跨ぎの利用状況		乗降調査等のデータを元に記載

5. 利用状況に係る指標と利用状況実績を踏まえた考察

利用状況の傾向、税金投入状況を踏まえた費用対効果、重複の状況（物理的な重なりに限らず）、市町村/事業者/利用者等のからの意見を踏まえ、無駄がなく現状最適なルートとなっているかの確認、中長期的なスパンを含めたより良いダイヤ・経路・形態等の更なる路線の見直しに関する考察、交通結節点等の拠点の再設定の必要性について記載。

6. 路線の活性化に向けた取組予定や要望等

沿線市町村 （市町村聞き取り）	
事業者	
その他関係者	施設側（病院・高校等）の配慮や公共交通への要望、地局の独自取組等を記載。

～5までの評価結果を踏まえ記載
（同一地域のお路線用で記載したもの
と同内容となることも想定）

7. 関係者による費用軽減に向けた取組予定

--